

平成29年度「要望書」を

文部科学大臣 厚生労働大臣 総務大臣へ提出

本年も副会長会2日目の8月2日に霞ヶ関の三省を訪問し、各大臣あて全国連合退職校長会の「要望書」を手渡しし、それぞれの要望事項について口頭説明を行った。

松野博一文部科学大臣への要望書

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生に努める」を目的に活動している全国連合退職校長会は、各都道府県退職校長会約9万名の総意として、下記事項を要望いたします。

I 教育の振興に関する要望

- 1 教育再生実行会議の第八次提言「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」は、日本の未来への先行投資の重要性を強く示唆している。これに基づき、その実現に向けて公財政教育支出の財源確保に一層尽力されたい。
- 2 新学習指導要領が目指す授業改革による教育の質の向上を実現していくため、教員数を確保するよう、財政的に不安定な加配定数の対応だけでなく、義務標準法改正による抜本的な定数改善を図るよう尽力されたい。
- 3 本年6月、中教審へ諮問された「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校における働き方改革」の検討を急ぎ、教員の長時間勤務の解消を含め、学校における業務改善の方策を強力に推進し、多様化する教育に専念できるよう勤務環境を整備されたい。
- 4 教育界に優秀な人材を得るためには、教職員の社会的地位の確保とともに処遇が重要であり、形骸化しつつある人材確保法を当初の目的通り復活することを含め、教職員や校長等管理職の処遇改善に尽力されたい。
- 5 新たな教科道徳や英語教育・特別支援教育などへの対応を含め、実践的指導力を重視した教員養成や免許制度の改善を図るとともに、効果的な現職研修制度の施策を進められたい。
- 6 未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故や熊本地震等、さらには九州北部豪雨をはじめ全国各地で豪雨災害が続発している。被災した地域の復興や教育環境の正常化のため、迅速かつ積極的な支援を行うよう尽力されたい。
- 7 国民挙って教育の在り方を考える日として、本会が推進してきた「教育の日」が既に全国36都道府県、179市町村に制定された現状に鑑み、国民の祝日として「教育の日」を制定されたい。
- 8 情報社会の急速な進展に対応するため、ICT指導力の向上やICTを活用した授業の推進ならびにICT環境の整備・充実を図るとともに、課題の多い情報モラルについての対策を講じられたい。
- 9 学校、家庭、地域が一体となって教育を推進するため、「学校運営協議会」や「地域学校協働活動」などを一層充実させ、次世代へつながる地域創生を図る施策を積極的に進められたい。

II 退職校長・園長の叙勲並びに人材登用等に関する要望

- 1 春秋叙勲について、叙勲者数の増加と義務教育関係者の叙勲ランクの格上げに配慮されたい。
- 2 長寿社会における生涯学習活動の充実を図るとともに、退職校長・園長がこれまでの経験や専門的知識・技能を活かして家庭・地域及び学校教育等の支援に幅広く貢献できる施策を充実されたい。

- 3 年金給付年齢の繰り上げに伴い、退職校長・園長の再任用・再雇用に係わる制度を全国的に整備拡充されたい。
- 4 文部科学省が設置する審議会、有識者会議や研究協力者会議等に、全国的組織を代表する退職校長・園長を登用・活用されたい。

塩崎恭久厚生労働大臣への要望書

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生に努める」を目的に活動している全国連合退職校長会は、各都道府県退職校長会約9万名の総意として、下記事項を要望いたします。

- 1 高齢者の生活の安定を図るため、デフレ経済下での「マクロ経済スライド」の実施は行わないことを強く要望する。
- 2 高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、高齢者の生活安定に配慮されたい。
- 3 長寿社会で働く高齢者の年金については、特に六十歳代前半の在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
- 4 高齢者が就労やボランティアなどに意欲を持って参加できる施策を充実されたい。

高市早苗総務大臣への要望書

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生に努める」を目的に活動している全国連合退職校長会は、各都道府県退職校長会約9万名の総意として、下記事項を要望いたします。

- 1 共済年金と厚生年金との一元化に伴い、職域加算を保障する「年金払い退職給付」が実施されたが、今後も退職教職員の生活安定の施策を強く要望する。
- 2 長寿社会で働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
- 3 高齢者の生活安定を堅持するため、年金受給者への課税増等により税負担が過重にならないよう配慮されたい。

各大臣あて「要望書」をお渡しした方

- ・文部科学省 下間康行大臣官房審議官(初等中等教育局担当)
- ・厚生労働省 宇野徹矢老健局振興課主査他
- ・総務省 伊良部直自治行政局福利課係長他

文部科学大臣への「要望書」提出に臨席した会長・副会長(敬称略)

会長	戸張敦雄		
副会長(北海道地区)	永峰 貴	副会長(近畿地区)	片山智成
副会長(東北地区)	千葉 昭	副会長(中国地区)	鷺尾 実
副会長(関東甲信越地区)	木内芳則	副会長(四国地区)	溝渕正臣
副会長(東海北陸地区)	西 輝昭	副会長(九州地区)	大森 勲
			(他に本部役員)

*** 詳細は9月30日発行の次号会報(204号)に掲載予定**